

## 主な内容

### \*9月定例会

本会議の質問……………2～5面  
 主な審議の結果……………5面  
 常任委員会委員長報告要旨……………6・7面

### \*委員会活動

常任委員会の動き……………6・7面  
 決算特別委員会の動き……………8面  
 新型コロナウイルス感染症対策  
 調査特別委員会の動き……………8面  
 議会デジタル化検討小委員会の動き……………8面

### \*その他の記事

全国都道府県議会議長会  
 自治功労者表彰……………8面  
 高知県議会議員が  
 韓国全羅南道議会を訪問……………8面

### \*お知らせ

年末年始のごあいさつについて……………8面  
 12月定例会開催予定 ほか……………8面

# こうち 県議会 だより

## 第95号

令和4年12月4日発行



こうち県議会  
 だよりは定例会  
 (2月・6月・9月・  
 12月)に合わ  
 せて年4回発行

編集・発行

### 高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20  
 TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411  
 E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp  
 https://gikai.pref.kochi.lg.jp/

## 近づく「らんまん」の春 ～ 連続テレビ小説「らんまん」来春放送開始 ～

### 牧野富太郎博士ゆかりの地

#### 佐川町：博士の生まれ故郷



写真提供：(一社)さかわ観光協会

#### 高知市(五台山)：この地に植物園を提案



写真提供：高知県立牧野植物園

#### 東京都練馬区：晩年を過ごした居宅跡地



写真提供：練馬区

### 研究のため訪れた地

※博士は研究のため県内各地を多く訪れています。(下記場所はその一部です。)

#### 土佐清水市： この地で多くの知識を習得



写真提供：(一社)土佐清水市観光協会

#### 仁淀川町：若き日の 博士を育んだ植物の宝庫



写真提供：(一社)仁淀ブルー観光協議会

#### 越知町：足繁く通った 博士の研究のフィールド



写真提供：越知町

#### 安芸市： 多くのシダ植物を採集



写真提供：(一社)高知県東部観光協議会

#### 室戸市： 植物採集や観察会を行う



写真提供：室戸市

○各地でおもてなしの準備が進められています。

## 9月定例会の概要

会期 9月21日～10月14日(24日間)

### 開会日(9月21日)

#### 知事提案説明

医療提供体制の確保などに取り組み、次の感染拡大に備える

濱田知事は初めに、「9月19日、本県に最接近した台風第14号により、被害に遭われた方々に、心からお見舞いを申し上げます。今後、被害状況の調査を踏まえ、迅速な復旧に向けて必要な対策を速やかに進めたい」と述べました。

次に、新型コロナウイルス感染症への対応について、「新規感染者数の極めて高い水準が続き、医療現場は非常に厳しい状況となったことから、8月16日に「BA・5対策強化宣言」を発出した。その後、8月末以降は感染者数が徐々に減少に転じ、9月16日に強化宣言を終了した。一方、新規感染者数は未だ高い水準にあり、学校でクラスターも発生するなどまだまだ気を緩められる状況にはない。医療提供体制や検査、診療体制の確保などに取り組み、感染者の全数届出の見直しへの対応やオミクロン株対応のワクチン接種を進め、次なる感染の拡大に備えて対策の充実、強化に努める」と述べました。

次に、令和4年度9月補正予算について、「物価高騰や新型コロナウイルス感染症への対応を図るため、総額187億円の歳入歳出予算の補正並びに総額13億円の債務負担行為の追加及び補正を含む一般会計補正予算案を提出した」と述べた上で、「原油価格・物価高騰対策に關しては、原油価格や物価の高騰による影響を受けた事業者への支援を強化する。感染予防、感染拡大防止に關しては、医療提供体制を維持するため、入院病床や宿泊療養施設の確保に必要な経費を増額するとともに、「陽性者フォローアップセンター」の設置など、検査、診療体制の強化を図る」と述べました。

次に、経済の活性化の取組について、「国、市町村の支援策も踏まえながら、農業者の肥料や畜産事業者の飼料の価格上昇分に対する支援のほか、公共交通事業者の路線維持に要する経費への支援など必要な追加対策を行う」と述べました。続いて、日本一の健康長寿県づくりの取組などを述べ、最後に今回提案した議案45件について説明しました。

### 一般質問(9月28日～10月5日)

#### 新型コロナウイルス感染症対策などについて議論

一括質問形式により8名の議員が、産業振興対策や新型コロナウイルス感染症対策、中山間地域の振興などについて質問しました。

また二問一答形式により14名の議員が、農業振興策、南海トラフ地震対策、関西戦略などについて質問しました。

#### 決算特別委員会の設置等(10月5日)

令和3年度の決算を審査するため、決算特別委員会(森田英二委員長)を設置し、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算に関する議案25件を付託の上、審査が終了するまで議会の閉会中も継続審査することに決しました。

また、議員派遣議案1件を可決しました。

#### 常任委員会審査(10月9日～12日)

審査の結果付託された議案20件を可決しました。

#### 閉会日(10月14日)

#### 一般会計補正予算などを可決

知事提出議案20件のうち、令和4年度高知県一般会計補正予算については、修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案を否決の上、原案を可決しました。その他の知事提出議案19件については原案どおり可決しました。

議員から提出された議案については、意見書議案6件のうち5件を原案どおり可決、1件を否決し、決議議案1件を原案どおり可決しました。



今城 誠司  
(自由民主党)

**新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行**

**問** 9月8日の新型インフルエンザ等対策推進会議基本的対処方針分科会で会長は、冬期にかけて同時流行が発生し、感染レベルはかなり高いものになるおそれがあると発言した。同時流行にどのような備えるのか聞く。

**答** 知事 両感染症ともに感染対策の要はワクチン接種だ。双方のワクチン接種がスムーズに進むよう、正確な情報提供を行い、積極的な接種を呼びかける。あわせて、両感染症に対応可能な発熱外来の設置

**9月定例会本会議の質問**

一括質問	今城 誠司	米田 稔	田所 裕介	九月二十九日	依光美代子	西森 雅和	榎尾 絢子	九月三十日	土森 正一	三石 文隆
一問一答	土居 央	塚地 佐智	坂本 茂雄	大石 宗	黒岩 正好	田中 徹	吉良 富彦	十月五日	橋本 敏男	武石 利彦
	上田 貴太郎	金岡 佳時	桑鶴 大朗	濱口 涼子	森田 英二					

や、入院などの医療提供体制のさらなる充実に努める。

**南海トラフ地震対策に向けた取組**

**問** 県民の津波早期避難意識率は70%程度に伸び悩んでいる。第5期南海トラフ地震対策行動計画において、どのように目標の100%を達成していくのか聞く。

**答** 危機管理部長 昨年度行った意識調査で、津波警報や市町村等からの呼びかけがあったら避難するとした方が22%あった。こうした方に、揺れが収まったらすぐ避難するという意識を定着できれば、意識率は大幅に上昇すると考える。引き続きテレビやSNSを活用した呼びかけを行う。また意識率が低い傾向にある30代から40代の働き世代に対して



米田 稔  
(日本共産党)

**統一教会に対する認識**

**問** 統一教会、世界平和統一家庭連合による霊感商法の手法は、裁判でも組織性が認められる継続的犯行の一環、新世事件と認定され関連企業社長らが有罪となっている。統一教会の反社会性への認識と県内の被害実態を聞く。

**答** 知事 統一教会の手法が社会的な問題として指摘され、裁判に至った事例があることは承知している。改称後も同様の問題が指摘されていることや県内での被害報道があることも承知している。県立消費生活センターでは平成24年度から一昨日までに5件の相談を受けたが、過去の事案であり、相談も家族から具体的な被害実態は確認できていない。

**コロナ関連死の定量的な分析と変異株のリスク**

**問** 定量的な分析はできていないとの発言の後、どう分析し、対応してきたか。また、変異株のリスクを適正に評価し死亡を防がなければならぬと考えるが、所見を聞く。

**答** 知事 会見後の定量的な分析の結果、コロナ肺炎には至らず亡くなるケースが増えており、軽症、中等症で基礎疾患がある患者への早期治療、投薬等による全身状態の悪化を防ぐことも重要になった。引き続き、科学的知見の周知、重症化リスクの高い方への注意喚起、ワクチン接種、コロナ治療薬による早期治療といった取組を推進し、死亡者が減少するよう努力する。



田所 裕介  
(県民の会)

**反社会的な宗教団体を規制する法律の制定**

**問** 反社会的な宗教団体に関しては法律等で法規制を行い、明確に区分した上で、被害を受けている方への救済策を考えることも必要ではないか。規制する法律の制定について所見を聞く。

**答** 知事 信教の自由は憲法上の保障がされており、宗教団体の活動に関する国からの関与については、慎重に検討すべき問題だ。

反社会的であるか否かは、社会情勢に応じて判断も変化し得るもので、法規制を限定的かつ統一的去ることは困難と考えるが、宗教団体に限らずに、被害者の救済という観点などから国会で検討、議論することは意義があると考える。

**インターネット上での人権侵害**

**問** ツイッターで県内の被差別部落に関する資料が投稿され、悪質な人権侵害が起きている。悪質な事案がインターネット上で削除されず、情報更新され続けている状況をどのように認識しているのか。

**答** 知事 基本的人権の尊重を無視した行為は、人権擁護の観点から断じて許されない。県では、部落差別解消推進法に基づいて、市町村等と情報共有しながら、情報の削除要請、法務局への通報など、必要な対応を行っている。



依光 美代子  
(一燈立志の会)

**農水産物および食品の輸出拡大対策**

**問** 農水産物及び食品の輸出に対して、産業振興計画による包括的で積極的な支援の継続が、県内津々浦々まで経済的な波及効果を将来にわたるもたらすと期待をする。今後の輸出を伸ばしていくための対策について聞く。

**答** 産業振興推進部長 これまで、ユズ、土佐酒の輸出額を大幅に伸ばしてきたが、これらに水産物を加えた主要3品目はまだまだ伸び代があると考えている。本年度から産業振興計画の輸出拡大プロジェクトとして、土佐酒は県産酒米の増産、商品開発や生産体制の強化を支援

し、農水産物・食品は生産体制の増強、ユズの残留農薬規制への対応に取り組んでいる。国の輸出拡大実行戦略とも歩調を合わせ、積極的に輸出拡大へつなげていく。

**芸西天文学習館のリニューアル**

**問** 学習館は経年劣化してきており、新たに屋上で星空観察ができる新天文学習館としてリニューアルオープンができないか。南側の私設天文台の場所も含めて、開館50周年に向けた長期的な計画はできないか聞く。

**答** 教育長 施設のリニューアルについては、現在行っている学習館の耐震診断の結果なども踏まえるとともに、青少年教育施設としての天文学習館の将来的な在り方などを考える中で、検討していかなければならないと考えている。



西森 雅和  
(公明党)

**肺炎球菌ワクチンの13個ワクチンの有効性の周知**

**問** 現在、肺炎球菌ワクチンには2つあり、定期接種において国は23個ワクチンを認めているが、13個ワクチンは1回の接種で長期免疫の持続が期待されている。13個ワクチンの有効性の情報提供について、所見を聞く。

**答** 健康政策部長 13個ワクチンでは長期免疫が期待されており、日本呼吸器学会と日本感染症学会の合同委員会から、13個ワクチンの任意接種後に23個ワクチンを接種する推奨パターンも示されている。国の検討状況を注視しながら、県民、市町村、医療機関へ必要な情報提供に努める。

**障害者と健常者との情報格差の解消**

**問** 障害者と健常者の間には情報の格差があり、特に災害時には重大な事態になることもある。障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行されているが、県として具体的にどのような取組を進めていくか聞く。

**答** 子ども・福祉政策部長 障害の種類や程度に応じた方法で情報取得ができる環境整備が必要であり、県民や事業者への情報提供方法の研修や具体的事例の提供など周知啓発活動の強化を図る。また関係団体と連携し、デジタル技術も活用した環境づくりを進めることで、命を守る体制が整備されるよう取組んでいく。



榎尾 絢子  
(自由民主党)

**保育所への年度途中の入所**

**問** 共働き世代が子供を保育所に預けようとして頭を悩ませるのが年度途中の入所だ。

安心して仕事に復帰できる  
ようにするための年度途中の  
保育所入所への支援について聞  
く。

**答** 教育長 待機児童が発  
生する要因の一つとして保育  
士確保の困難がある。このため  
保育士を加配する市町村への  
補助、就職希望者と保育所等  
とのマッチング、学生への修学資  
金貸付けなどに取り組んでいる  
。また、増築など施設整備に  
は国の補助制度を活用した支  
援を行うなど、子育て環境の  
充実につなげていく。

### 女性の事業承継

**問** 企業の後継者不足が大  
きな問題だが、最初から女性  
が候補に挙がっていない現状  
も聞く。また中小企業では、役  
員は雇用保険の加入資格がな  
く、妊娠・出産時に自身の給与  
がなくなる可能性もある。  
女性でも会社を継ぐことが  
できる体制整備は、女性の活  
躍の場づくり、承継者不足の  
解消にもなる。現状の認識と  
今後の取組を聞く。

**答** 商工労働部長 女性の  
事業承継は徐々に増加してい  
るが、決して多くはない。女性  
に事業承継してもらうことは  
女性の活躍促進や産業の活性  
化の面でも望ましいことだ。  
女性が継いだことで企業も  
地域も元気になった事例をセ  
ミナー等で紹介するといった取  
組により、事業の売り手側の  
意識を変え、女性後継者の発  
掘につなげていく。



土森 正一  
(自由民主党)

### 教育格差是正への投資

**問** 子供たちがどんな環境、  
状況に置かれても取り残され  
ず、たくましく育っていく社  
会を構築しなくてはならな  
い。そのためには、子育て世  
代、子供たちへの投資が重要  
だと考えるが、所見を聞く。

**答** 知事 乳幼児期から社  
会に愛されて育った子供たち  
は社会を愛する大人に成長し  
ていく。子供たちが等しく成長  
の機会を持てる環境を整える  
ことは、社会全体としての責務  
であり、子供たちへの投資は極  
めて重要だ。全ての子供たちが  
生まれ育った環境にかかわら  
ず夢に向かって前進し、社会で  
自立ができるように子供施策  
を強化していく。

### 高等学校の「総合的な探究の時間」

**問** 生徒の資質や能力を伸  
ばし、豊かな心や健やかな体  
を育成することで、道徳教育  
の充実にもつながり、地域へ  
の愛着を深め、流出の抑制に  
もつながる。高等学校の総合  
的な学習の時間が総合的な  
探究の時間に変わったこと  
について所見を聞く。

**答** 教育長 総合的な探究  
の時間はより社会に近い質の  
高い学習活動を行っており、生

徒たちのよりよい社会を実現  
しようとする気持ちや態度を  
育み、地元への愛着や誇りを高  
め道徳性を養う機会となってい  
る。日本や高知の未来を切り  
開く人材の育成という点で意  
義は大きく、充実を図ってい  
なければならぬと考えている。



三石 文隆  
(自由民主党)

### 知事自身の県政への 評価と今後の道筋

**問** 知事は令和元年12月の就  
任以来、共感と前進をキーワ  
ードに県政を推進してきた。これ  
までの自身の県政への評価と、  
今後に向けた道筋を聞く。

**答** 知事 感染症に対応し  
た守りの局面が数多くあった  
が、社会経済活動との両立を  
図り、施策を展開させる準備  
に努めてきた。本県が持続的に  
発展していくためには地域の  
活力を取り戻していく必要が  
ある。今後は、持続可能な社  
会に高知の強み、独自性を生  
かすことが高知の生きる道で  
あり、私自身が先頭に立って進  
むべき方向性を見定め指し示  
していく覚悟だ。

### 教育行政の最高責任者 としての抱負

**問** 教育行政事務の最高責  
任者としてどのような抱負  
を持ち、何を大切にしてい  
どのような方策で切り盛りす  
るのか聞く。

**答** 教育長 教育行政におい  
ては不易と流行を的確に捉え  
ることが重要と考える。正義  
感や公正さ、規範意識、道徳  
心を育み、文化、伝統、歴史な  
どを正しく理解するといった  
不易を前提とした上で、社会  
情勢の変化に応じて生きる力  
を育む流行を自らのものとす  
ることが教育には必要だ。

その上で、必要と判断した  
施策はその必要性や根拠を学  
校現場や県民に丁寧かつ明確  
に説明しつつ、最後までやり通  
す気概と行動力を持って、全  
力を尽くしていく。



土居 央  
(自由民主党)

### 土佐酒の技術者育成

**問** 土佐酒の品質を維持し、  
全国で優位に闘っていくため  
には、工業技術センターを拠  
点とした「高知方式」を守る  
ことが大事だが、酒造技術者  
に対する研修設備が弱い。  
実習ができるハード環境  
の整備を図るべきと思うが、  
見解を聞く。

**答** 商工労働部長 土佐酒の  
品質向上と外商拡大に向けて  
酒造業界の人材の確保・育成は  
重要であるが、実習施設の整備  
は機能や規模、費用対効果、運  
営体制などの整理が必要だ。他  
県の事例も参考に業界のニーズ  
を聞きながら、ハード環境の整  
備も含め人材の確保育成につ  
いて共に検討していく。

### 土佐酒を柱とした 食文化のテロワール構想

**問** テロワールとは、土壌、  
気候、人、文化など土地に関  
わる様々な要素と結びついた  
その土地ならではのものを意  
味する。本県の歴史と文化と  
風土に密接に根差してきた  
土佐酒と食文化を、テロワー  
ルとして世界に発信すれば、  
大きなアピールになる。  
高知県そのものをテロワー  
ルとしてブランド化を図る構  
想について見解を聞く。

**答** 知事 高知の気候、風土  
が育む唯一無二の食を、本県な  
らではテロワールとして磨き上  
げていく構想は、非常に興味深  
い。食文化や観光誘客の上で、  
有力なコンテンツとして活用が  
できないか検討していきたい。



塚地 佐智  
(日本共産党)

### コロナに感染した 一人暮らしの学生への支援

**問** コロナ感染症急拡大の  
中、一人暮らしの学生が孤立  
し、不安な状態であったこと  
が明らかとなった。  
食糧支援「まんぷくEAT  
S」は孤立学生を励まし、心  
身の回復に一定の役割を果  
たしていると考えられるが、この  
活動をどう感じたか聞く。

**答** 知事 家族と離れ、頼れ  
る友人もいない、一人さみしく  
療養されていた学生を思うと  
大変胸が痛む思いがする。そう  
した中で学生たちのボランティア

による支援は大変ありがたく  
心強いと感じた。県では陽性者  
フォローアップセンターを開設し  
生活支援物資の配送などにも  
対応する体制を整え、大学生の  
療養を支える体制が整ってきた  
と考える。

### 校則の公開

**問** 自分たちの学校の校則を  
生徒も教職員も保護者も知っ  
ていることが大事だ。校則の  
公表が生徒指導提言に明記さ  
れたが、公開により教職員の  
恣意的な運用に歯止めがかけ  
られると同時に、見直しの必  
要性なども明らかになる。  
今後、公開に向けてどう推  
進されるか、聞く。

**答** 教育長 生徒指導提言で  
は校則をホームページで公開す  
ることが望ましいとされた。公  
開は生徒や保護者・地域の方に  
校則に関する意識を高め、生  
徒が校則の意味を考え見直し  
を行うきっかけにつながるもの  
と考える。県立学校に対して公  
開の意義を伝え、公開が進むよ  
う機会を捉えて話をしていく。



坂本 茂雄  
(県民の会)

### 生活福祉資金特別貸付の 償還免除の要件緩和

**問** 昨年、貸付金の償還免  
除の要件を緩和するよう国  
に提言していくとのことだ  
あったが、要件は緩和されて  
きたのか聞く。

**答** 知事 提言活動を行った  
結果、生活保護受給者、障害を

お持ちの方、償還が滞った一人親  
世帯といった方々が増えられた  
さらに、償還の見込みがないと判  
断される場合などは職権で免除  
ができる規定も加えられており、  
運用の詳細はまだ示されていない  
が、実態に即した判断ができる  
余地が生まれたと考えている。

### 福祉避難所への直接避難

**問** 地域の意向や実情を踏ま  
えつつ、要配慮者が日頃から利  
用する施設への直接避難を促  
進するとされているが、本県で  
の調整は進んでいるのか聞く。

**答** 子ども・福祉政策部長  
国のガイドライン改正により、  
福祉避難所等への直接避難が  
適当とされたことから、市町村  
に対して検討を働きかけてき  
た。現在、3町村が直接避難の  
受入れ対象者の調整に着手、  
17市町村で直接避難の手順等  
を検討中という状況だ。  
今後は、施設の負担軽減に  
向けた課題の洗い出しや、個別  
避難計画の作成、更新に合わ  
せた直接避難の対象者の絞り  
込みなど、市町村への働きかけ  
とともに、直接避難に向けた  
取組を支援していく。



大石 宗  
(一燈立志の会)

### 地域みらい留学の推進

**問** 県立高校の生徒数が大  
変深刻な状況にある中で、高  
校の魅力化、そして地域みら  
い留学というのは大変重要

な施策と考える。地域みらい留学に高知県が今後積極的に取り組んでいくという考え方について、聞く。

**答** 教育長 全国から生徒を募集する地域みらい留学は、大きなメリットと可能性があると考える。地元を生徒にとつては多様な考えや価値観に触れることにより深い学びが可能となり、留学生にとつては現実的、本質的な学びを行うことができ、生徒の交流の幅や機会の増加により、地域の活性化にもつながることから、しっかりと取り組んでいきたい。



地域みらい留学説明資料から(大方高校)

### 地域みらい留学への県を挙げた取組体制

**問** 地域みらい留学を受け入れるためには住居問題、地域との調整などがあるが、これは地域全体を活性化する政策と考えれば、県を挙げた取組体制も重要なポイントだと思いが、所見を聞く。

**答** 知事 県外の例を見ると、移住促進にもつながっている。中山間地域の活性化に向け、産業振興、観光振興、移住施策等との関連も含め全庁的に取り組むことが大事と考えている。県の中山間総合対策本部の場を中心として、移住政策との連動、さらに産業振興や観光振興へのつなげ方といった点も含め検討していく。



黒岩 正好 (公明党)

### 土木工事の発注ミスの発生要因

**問** 入札の公告後の中止や落札決定後に取消しを行った理由等は、発注者側の設計内容、積算の不備が主な要因のようだ。落札決定後の取消しは、事業者にとつては、多大な損害が発生する。なぜ基本的なミスが発生するのか、聞く。

**答** 土木部長 入札手続の中止と落札決定の取消しを行った主な理由は、積算における資料単価の誤りや設計図書に記載内容の不備によるもので、要因については、担当者の不注意や積算基準の理解不足によるものと考ええる。

### がんの早期発見への取組

**問** 日本一の健康長寿県の実現には、全てのがんの早期発見に向けた取組が必要だ。全てのがんの早期発見に向けた取組を県がリーダーシップを取って進めてもらいたい、所見を聞く。

**答** 知事 早期発見のために、市町村、商工団体とも連携してがん検診の受診促進に向けた啓発を実施している。今後は、協会けんぽなどの医療保険者とも連携して、職場での受診率向上に向けた取組を進める。また、腹部超音波検査などの任意型のがん検診に関する積極的な情報発信にも努め、がんの早期発見につなげていきたい。



田中 徹 (自由民主党)

### 「POPクラウド」「SAWATCH」の利用拡大

**問** 施設園芸を取り巻く環境は厳しさを増し、将来の不安を口にしている農家が増えている。農家の経営を改善するためにも「SAWATCH」に大きな期待を寄せているが、利用拡大に向けてどのような目標を持ち取り組むか聞く。

**答** 農業振興部長 令和9年度には施設園芸農家の約8割までの利用拡大を目標としている。振興センターごとに毎年の利用者数の増加目標を定め、ハウス内の環境測定装置の導入促進とあわせて、地域、品目ごとに「SAWATCH」の様々な便利機能や効果を紹介する説明会を開催するなど、スピード感を持って取り組んでいく。

### 県内での県産米の消費促進

**問** 米価の下落を食い止めるためには、県民に対し県産米の消費を促すことが必要と考えるが、どのように取り組んでいくのか所見を聞く。

**答** 知事 今年度は、JA等と共同して10年ぶりに新米購入者へのキャンペーンを実施している。また、高知空港での新米の配布や、ネット通販サイト「とやまころ」で県産新米を定期購入できるように準備している。来年度は、地産地消の共同キャンペーンや、本県出身の著名人による米の多様な食べ方

の提案など、県産米の県内での消費拡大に向けたプロモーションを検討している。



吉良 富彦 (日本共産党)

### ビキニ被災船員の追跡調査の継続に向けた支援

**問** 前知事は、県として追跡調査を実施していくことは困難だが、太平洋核被災支援センターなどが、追跡調査を継続的に実施していくような支援策を検討するのと述べて、官民連携で被災船員救済に向き合う姿勢を県内外に表明したが、進展をどう図るのか、聞く。

**答** 知事 太平洋核被災支援センターでは当時の資料や被災船員の方々の証言など時間を費やして調査をされている。今後の活動継続にあたり、協力依頼など県の関与でスムーズに事業が進むものがあれば引き続き協力を行う。センターと県が連携することによって被災者への支援の輪が広がることを期待する。

### 米軍低空飛行訓練の騒音の実態把握

**問** 騒音測定装置を設置した市町村では具体的な騒音状況が報告されるが、その他多くは測定器がなく、数値を示して中止を求めることができない。オレシブルルートやその周辺の市町村全てに騒音測定器を備え実態把握することが必要と考えるが、所見を聞く。

**答** 知事 特に騒音の大きい戦闘機による低空飛行訓練の

頻度の高い5市町村には、県が騒音測定器を設置し、その他の市町村からは目撃情報から騒音の程度を3段階に分類して報告を受けており、騒音の状況は把握できていると考えるが、設置の要望があった場合には、必要性から検討して判断する。



橋本 敏男 (県民の会)

### 「2・4・5T系」除草剤の早期撤去

**問** 除草剤埋設問題は国が起こした県民の命と直結する事柄であり、国が責任を持つて対応すべきだ。林野庁に強く働きかけ、一時も早く掘削処理のタイムスケジュールを示し、早期撤去を実現してもらいたい、知事の決意を聞く。

**答** 知事 既に林野庁には、まずはモデル地域について実態把握をしてもらい、それを踏まえた早期の撤去に向けた具体的なタイムスケジュールを速やかに示して欲しいと言っているが、改めて早期の撤去に向けて今後も強く働きかけていく。

### 漁業を下支えする事業者の事業継続への支援

**問** 沿岸漁業が衰退の一途をたどっている中、造船所や鉄工所の撤退が相次ぎ、漁船の供給力や修繕力が失われ、残った漁船の老朽化が進む負のスパイラルに突入している。多くの漁民が将来不安を抱えているが、この問題についてどう向き合うのか。

**答** 水産振興部長 地域で漁業者が利用している造船所や鉄工所への聞き取りの結果、19事業者のおよそ6割は後継者がいないと確認できた。現在それぞれの事業者に、高知県事業承継引継ぎ支援センターによるサポートの希望について確認中で、その結果を踏まえ、関係機関と連携し、適切な支援につなげたい。



武石 利彦 (一燈立志の会)

### 県版の森林環境税の取組の総括

**問** 本県は、平成15年に全国に先駆けて県独自の森林環境税を導入した。その後、国も令和元年度から森林環境譲与税の地方自治体への交付に至り、本県が国を動かした好事例と認識している。これまでの県の森林環境税の取組をどのように評価しているのか聞く。

**答** 知事 間伐や鹿の被害対策の実施により、人工林の整備を得ており、森林環境の保全に貢献している。加えて県民の森林への理解と関わりを深め広げる取組により森林率全国1位であることや森林整備の必要性などの認識が進んだ。また、森林環境学習を受けた方が林業大スクールに入校した例など、本県の森林環境の保全や人づくりに大きな役割を果たしている。

### 今後の県版森林環境税の使途

**問** 今後の県の森林環境税を、グリーン化、地球温暖化防止への理解を深める取組強化の財源とすることを検討してはどうか。

**答** 林業振興・環境部長 来年度以降の県の森林環境税について検討を進めているが、国の森林環境税との使途のすみ分けが必要だと考える。森林環境税の趣旨と照らし合わせ、県民の理解を得られることが重要なため、様々な分野の代表者や学識経験者からなる森林環境保全基金運営委員会の意見をいただきながら、検討を進めていく。



上田 貢太郎 (自由民主党)

### よさこい祭りの夕方開催

**問** よさこい祭りについて、阿波踊りのように夕方からの4日間の開催とすれば、観光客にも昼は観光して夜見にきく。そのとおりでと思うし、さらに経済効果も高まると感じるが、所見を聞く。

**答** 観光振興部長 夕方開催となれば有料観覧席の空席問題を解消するという点では効果があると思う。一方、本県競演場での踊りの時間が短くなりチームの踊る機会の減少や、日数を増やすことにより関係者やチームなどへ相当な負担が生じることが懸念される。

## よさこい祭りを 高知市民・県民祭に

**問** よさこい祭りの経済波及効果は約100億円で、まだまだ伸びる祭りである。そのためにも多くの県民が参加でき、人と人とのつながりが感じられる祭りを目指して、よさこい祭りの位置付けを高知市民・県民祭にできないか所見を聞く。

**答** 知事 よさこい祭りは、高知市民の健康と繁栄、商店街振興の促進を目的に始まり、高知商工会議所や、競演場・演舞場を運営する商店街、高知市や高知市観光協会など多くの関係者によって成り立っている。

これまでの経緯から、祭りの仕組みに関しては、改善は加えながらも現状で継続していくということが望ましいと考えている。県としては、必要な役割分担をしながら、一体となつて祭りを盛り上げていく。



金岡 佳時  
(自由民主党)

## 嶺北地域開発基本構想と早明浦ダム に関連する重点要望事項の履行

**問** 嶺北地域開発基本構想と昭和41年7月議会で議決された早明浦ダム建設に関する基本計画に関する議案審議の中で確認されている早明浦ダムに関連する重点要望事項などについて、どのように履行していくのか聞く。

**答** 知事 当時から50年以上が経過し、社会情勢や嶺北地域を取り巻く状況は大きく変化をしていることを踏まえ、基

本構想などの取組については現状に合わせて進化させて取り組むことが必要だ。

嶺北地域に住む方の思いに寄り添いつつ、県の5つの基本政策、3つの横断的な政策などに基づく取組を進めて、地域の活性化につなげていく。

あわせて、国にも政策提言などを通じて、インフラ整備、また県事業への支援を求めていく。

## 早明浦ダムに起因する 嶺北地域の問題

**問** 大川村の維持存続など早明浦ダムに起因する問題解決のために手立てを講ずるべきではないか、所見を聞く。

**答** 知事 早明浦ダムの建設に際して多くの犠牲を払われた嶺北地域の厳しい現実を踏まえると、課題の解決に向けて県のような施策を総動員していかねければならない。地域に寄り添い皆さんの声をしっかりと聞きながら全力で県を挙げて取り組んでいく。



桑鶴 太郎  
(自由民主党)

## 関西圏の アンテナショップの運営

**問** 小規模事業者の商品についても売れる商品に磨き上げながら販売していくなど、小規模事業者の育成、県産業の底上げの観点から、関西圏のアンテナショップの運営をしてもいいか、所見を聞く。

**答** 知事 アンテナショップは、県内事業者の商品力の向上とい

う観点からの非収益事業の取組が大変重要である。県産品の磨き上げのためのテストマーケティングや、地域の逸品を紹介する特設コーナーの設置など、少量でも魅力ある商品づくりに取り組む事業者を支援していく。小規模事業者にもアンテナショップを活用した販売の拡大にチャレンジしてもらいたい。

## スポーツ施設の整備に 対する支援

**問** 幼少期からの競技参加を促し、技術力向上を図るには施設整備が必要だ。県内のスポーツ施設に対する支援について聞く。

**答** 文化生活スポーツ部長 県全体の競技力の向上に寄与し、スポーツツーリズムの推進による地域の活性化につながる施設を市町村が整備する場合、県がスポーツ推進交付金により支援してきた。今後も、市町村や競技団体などの意見を聞きながら必要な支援を検討していく。



濱口 涼子  
(自由民主党)

## 肥料高騰緊急対策事業 の概要

**問** 原油高、物価の高騰で、どこの業種も経営の圧迫度が加速し多大なる影響を受けている。今議会で計上されている肥料高騰緊急対策事業費補助金の内容を聞く。

**答** 農業振興部長 国は、肥料価格高騰対策事業を創設

し、令和4年6月から10月までに購入した秋肥と、令和4年11月から令和5年5月までに購入した春肥の購入代金の前年からの価格上昇分の7割相当を支援するようにした。今議会に提案した肥料高騰緊急対策事業費補助金は、国の事業スキームを活用して、秋肥の価格上昇分の1割相当を県が補助するものである。

## 農業を守り抜く強い メッセージ

**問** 農業を取り巻く環境は、物価の高騰に加え、台風の被害も大変なものであった。既存の農家を守り、高知の基幹産業を守り抜いてもらいたいという強い思いを込め、既存の農業を守り抜く強いメッセージを求める。

**答** 知事 本県農業は、全国シエトップクラスの農作物をはじめ多種多様な農作物を生産し、観光の魅力にもなる豊かな食を支えている。特に中山間地域においては主要な産業となっており、加工品づくりも行われている。生産性向上に資する施策もしっかり展開しながら、若者が夢と希望を持って地域で暮らし稼げる農業の実現に向けて全力を尽くしていく。



森田 英二  
(自由民主党)

## 核シeltersの整備

**問** 日本は厳しい隣国環境にあるが、備えは大丈夫なのかと心配している。ウクライナ戦争を契機に、都市部で地下鉄の駅や地下街をシェルターに見立てた検討を政府は始めたようだが、本県には地下鉄も地下街もない。核シeltersの整備についてどのような考えを持っているのかを聞く。

**答** 危機管理部長 本県では、国民保護法に基づき、国が示した基準をもとに、堅牢な建物などを中心に地下駐車場や地下道を含む施設を緊急一時避難施設として指定している。核シeltersの整備を図っていくには、まずは国にその整備方針や基準を示してもらいたいと考えている。

## 突発的な危機への備え

**問** 国民保護法は、都道府県の役目として、県民の避難や救援活動を定めている。北朝鮮の弾道ミサイルの発射を受けて関係地区の国民に対する呼びかけもあった。このような突発的な危機に対して、国と一緒に備えていかなくてはと考えるが、考えを聞く。

**答** 知事 法に定める県民の生命身体及び財産を守る県の責務に基づき高知県国民保護計画を策定し、各種の訓練を実施している。本年1月には愛媛県などと住民避難の手順の確認訓練を実施、11月には檜原町などと連携した訓練を実施する。今後も高い危機意識を持ち、国などと連携し、有事への備えに取り組んでいく。

## 9月定例会 主な審議の結果

### ●可決された議案(27議案)

#### 知事提出議案(20議案)

##### 予算議案(3議案)

・令和4年度高知県一般会計補正予算 ほか 2議案

##### 条例議案(11議案)

・高知県個人情報の保護に関する法律施行条例議案 ほか 10議案

##### その他議案(6議案)

・高知県が当事者である和解に関する議案 ほか 5議案

#### 議員提出議案(7議案)

##### 決議議案(1議案)

・北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議する決議議案

##### 意見書議案(5議案)

・酷暑から命と健康を守る生活保護制度の運用改善を求める意見書議案

・私学助成の充実強化等に関する意見書議案

・畜産・酪農業における飼料価格高騰対策を求める意見書議案

・防衛関係費の充実を求める意見書議案

・女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書議案

### その他議案(1議案)

・議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

### ●継続審査とされた議案(23議案)

#### 知事提出議案(23議案)

##### 決算議案(21議案)

・令和3年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか 20議案

##### その他議案(2議案)

・令和3年度高知県電気事業会計未処理分利益剰余金の処分に関する議案 ほか 1議案

### ●否決された議案(1議案)

#### 議員提出議案(1議案)

##### 意見書議案(1議案)

・世界平和統一家庭連合との関係を断ち切り、被害防止及び救済を求める意見書議案

### ●否決された修正案(1議案)

・令和4年度高知県一般会計補正予算に対する修正案

※各議員の賛否の状況は、  
県議会のホームページでご確認いただけます。



# 委員長報告 要旨

## 商工農林水産委員会

### ■見本市出展委託料について

執行部から、来年5月に新たに開催される、大阪・関西万博と連携した国際見本市に出展するため、今年度から準備等を行えるよう債務負担行為の増額をするものである。万博のテーマとも関連する脱炭素などの様々な製品や技術を国内外に向けて広く発信する場であり、県内のものづくり企業をPRする絶好の機会として外商拡大に取り組んでいくと説明があった。



見本市への出展

委員から、脱炭素を目指した製品開発等について、県内での取組状況はどうなっているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、グリーン化製品の開発に向けて、新たな補助事業を設けて推進している。取組に着手している企業もあり、おおむね2年ほどの計画で製品化に向けて取り組んでいると答弁があった。

委員から、2年ほどかかるということは今回の見本市には間に合わないのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、開発の段階からテストマーケティングを行うことはある。各企業の判断となるが、この機会を活用できるよう促していきたいと答弁があった。

### ■肥料高騰緊急対策事業費補助金について

執行部から、肥料価格の高騰により生産コストが上昇して経営が厳しくなっている農家の負担軽減を図るため、購入した秋肥の価格上昇分の10分の1相当を補助し、国の事業と合わせて10分の8を支援するものであると説明があった。

委員から、非常に大事な事業だと考えるが、特に中山間地域は零細・小規模な農業者が多いと思うが、その方々についてはどうなるかと質疑があった。

それに対し執行部からは、5人以上の農業者が集まれば、農協や肥料販売業者からの申請が可能であり、今後県内の業者や市町村への説明を行っていくと答弁があった。

別の委員から、系統外出荷をされている農業者に対しては、この補助制度の活用をどのように周知徹底するのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、申請窓口となる農協や肥料販売業者が、それぞれの顧客である農業者に対して説明を行っていただくことが一番よいと考えており、周知をお願いしていきたいと答弁があった。

### ■森林環境税について

執行部から、今年度が4期目の最終年度となる森林環境税の延長に向けた今後の在り方の検討状況等について、国の森林環境譲与税との整理による使途の見直しや森林環境保全基金運営委員会での審議状況などについて報告があった。

複数の委員から、森林環境税をどのように有効活用していくかについて、県としての方針をしっかりと打ち出して進めていってほしいと意見があった。

## 商工農林水産委員会の動き

8月30日～9月1日

北海道及び東京都において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・中心市街地の活性化、商店街の活性化について（札幌市役所）
- ・北海道の水産業の取組について（北海道庁）
- ・水産物の加工・流通の取組について（株式会社道水）
- ・市設置の植物園について（函館市熱帯植物園）
- ・酪農業者の取組について（株式会社函館酪農公社）
- ・卸売市場での高知産青果物の状況等について（東京青果株式会社）



県産青果物の状況について説明を受ける委員

10月6日、7日、12日（9月定例会中）

付託された4件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

意見書案1件を審査。

## 産業振興土木委員会

### ■バス運行対策費補助金等の予算について

執行部から、地域社会の維持に必要な社会インフラである公共交通を維持するために、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格や物価の高騰の影響を大きく受けている公共交通事業者や貨物運送事業者を幅広く支援するものであると説明があった。

委員から、燃油の高騰は今後も続くと思うので、例えば高速道路の料金の在り方などについて、他県とともに国に対して政策提言などをしてもらいたいと質疑があった。

それに対し執行部からは、根本的かつ大事な視点であり、検討させていただきたいと答弁があった。

### ■観光振興推進事業費補助金による国際観光振興誘致事業について

執行部から、現在、台湾の航空会社から本県への定期チャーター便就航の打診がある。この予算は、県内での宿泊を伴う旅行に対する旅行会社への助成や台湾でのプロモーションの強化などを行うための費用であり、これにより高知龍馬空港への国際チャーター便の就航を実現させるとともに、チャーター便の利用促進につなげていくと説明があった。

委員から、台湾からの定期チャーター便はどれくらいのペースでの就航を見込んでいるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、11月から来年3月まで週2便就航したいというオファーを頂いている。まずは定期チャーター便という形でスタートするが、先方の航空会社は将来的に定期便にしたいという意向も持っているとの答弁があった。

### ■五台山公園整備事業費について

執行部から、五台山公園では新たな展望施設や飲食提供等を行う便益施設を公募設置管理制度により民間事業者が整備し、20年間管理運営をしてもらうよう計画している。今回計上する債務負担は、当該民間事業者から経費の1割以上を負担してもらい、修繕が必要な園路やあずまやなどの公園施設の改修を行うものであると説明があった。

複数の委員から、新たな展望施設や飲食提供施設を民間事業者が整備・所有し、20年間にわたって管理運営を行う計画に関し、公共の公園にふさわしい機能が担保されるのか、また、飲食等の収益で20年間にわたって経営が成り立つのか、事業者が経営破綻した場合はどうなるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、展望施設は24時間無料で利用できるものとすることや、五台山公園の自然及び周辺施設との調和、さらには計画どおり進まずに撤退するといった場合の原状回復措置なども含め、必要な事項は公募に際して条件として定めておく。また事業者選定の審査においては、専門家により、20年間の収支見込み、施設のデザインなどの確実性、妥当性を確認してもらう。民間ならではの視点によるサービス向上と県の財政負担が減るなどのメリットがあり、公募設置管理制度を活用したいと答弁があった。

さらに委員から、県の施設として整備し、民間事業者に貸して運営してもらうほうがよいのではないかと意見があった。

別の委員からは、意欲のある事業者がおり、収益を上げて運営できることが審査において確認できるのであれば、民間活力を活用して進めるべきと思うと意見があった。

## 産業振興土木委員会の動き

8月31日～9月2日

兵庫県及び大阪府において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・ICT活用工事普及拡大の取組について（兵庫県庁）
- ・業務概要調査（高知県大阪事務所）
- ・高知県と連携した取組で期待する事項について（公益財団法人大阪観光局）
- ・県産青果物の関西圏出荷拡大に向けた課題について（大阪中央青果株式会社）
- ・県産水産物の関西圏出荷拡大に向けた課題について（株式会社ういち）
- ・FDA高知～神戸線の利用状況と支援策について（株式会社フジドリームエアラインズ神戸空港支店）



FDA高知～神戸線の現状と利用について説明を受ける委員

10月6日、12日（9月定例会中）

付託された8件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

# 9月定例会 常任委員会

## 総務委員会

### ■高等学校費及び特別支援教育費について

執行部から、県立学校の電力について、供給契約を締結していた電力会社が、一般の燃料価格高騰等により事業を撤退し、別の電力会社と契約を締結したが、以前より電気料金が高額になるため、予算の増額を行うものであると説明があった。

委員から、新たに契約を締結するに当たり、不便が生じることはなかったのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、新たに契約した電力会社からは、通常どおり電力が供給されており、学校で不便が起きることはなかったと答弁があった。

さらに委員から、経費節減は大事だが、学校や生徒に不安を与えることなく、安定して使用できることが大前提である。今後は、そういったことを考慮して対応していただきたいと要請があった。

それに対し執行部からは、学校や生徒たちに迷惑をかけないよう今後の検討をしていきたいと答弁があった。

別の委員から、電力購入価格を下げることも必要だが、電力使用量を減らす取組も大事である。各学校の老朽化した設備を入れ替え、電力使用量を減らす計画はあるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、県立学校等では、一部で既に照明器具のLED化を進めており、学校の長寿命化改修工事に合わせて、省エネ化を進めることとしていると答弁があった。

別の委員から、再生可能エネルギーの導入は、県全体、国全体の動きである。県教育委員会で、喫緊の課題として計画することで、市町村教育委員会の小中学校の整備に、県が範を示すことが必要と思われるので、その点について検討してもらいたいと要請があった。

それに対し執行部からは、長寿命化対策の中で、できるだけ再生可能エネルギーを使用するよう検討・計画をしていきたいと答弁があった。

### ■部活動の地域移行の検討状況について

執行部から、国において、部活動の地域移行に関する提言が示されたことを受け、高知県として、対象となる小学校5、6年生、中学校1、2年生、保護者、中学校教員にアンケートを実施し、「高知県における部活動地域移行検討会議」において、部活動の地域移行の方向性などを年度末までにまとめたいと報告があった。

委員から、教員が部活動で子供たちと接することにより、子供たちや保護者とも信頼関係が作られてきた。この信頼関係により、学級運営も円滑になり、学校自体もうまくいっていた。部活動を地域に移行しても、信頼関係が失われないよう、十分に話合っ、いいものを作り上げてもらいたいと意見があった。

別の委員から、地方は都会よりコスト的に厳しい環境にある。地方に不利益がないよう手厚い支援について、知事会等で国に対して要望しているのかと質問があった。

それに対し執行部からは、全国知事会などから要望を行っており、先日スポーツ庁から、要望を受けて概算要求に計上したと説明があった。また、都道府県教育長会でも、国に対してしっかり要望していくこととしていると答弁があった。

## 総務委員会の動き

9月7日～9日

山口県及び島根県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・女性職員の活躍推進の取組について(山口県庁)
- ・郷土の歴史を活かした小学校教育の実践について(山口県萩市立明倫小学校)
- ・二学期制・学校設定科目の設置について(山口県立萩高等学校)
- ・郷土教育の取組について(一般社団法人萩ものがたり)
- ・教育の魅力化の推進について(一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム)
- ・隠岐島前高等学校魅力化の取組について(島根県立隠岐島前高等学校・一般財団法人島前ふるさと魅力化財団)
- ・島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトにおける役場の取組について(島根県海士町役場)



教育の魅力化の推進について説明を受ける委員

10月6日、11日、12日(9月定例会中)

付託された6件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。意見書案2件を審査。

## 危機管理文化厚生委員会

### ■医療施設等物価高騰緊急対策事業委託料について

執行部から、原油高や物価高騰の影響を受けている医療サービスの提供を継続するため、国が光熱費等高騰分の経費を公定価格に反映するまでの緊急的な措置として、県が開設許可等を行う医療施設等に対して給付金を支給するものであると説明があった。

委員から、今後、資材費などの高騰にはどのように対応していくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、今回は緊急的な対応として、ガソリン代や光熱費に絞った実態調査を基に給付金を計上しており、本県は全国的にも早い段階で給付金の支給に踏み切ったものである。全国知事会からも全国一律の対策や公定価格の臨時的な改定などが提言されているので、各職能団体からお話を聞きながら必要な対策を講じていきたいと答弁があった。

### ■陽性者フォローアップセンター運営委託料について

執行部から、国から全国一律の全数届出の見直し方針が示されたことを受け、重症化リスクが低いなどの理由により発生届対象外となった陽性者の方への相談対応や医療機関との受診調整などを行うものであると説明があった。

委員から、委託先ではどのような体制で業務を行い、医師や看護師につなげていくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、高知市内の事業所において発生届対象外の方の登録業務を行い、派遣会社から派遣された看護師が常駐して24時間体制で相談対応をしている。医師による対応が必要な場合は、別途、県外の医療機関に電話対応していただく仕組みを整えていると答弁があった。

別の委員から、全数届出の見直しにより医療体制の逼迫は緩和されるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、9月から重症化リスクの低い方の発生届は記載内容が簡素化されており、今回の見直しも合わせて、医療機関の事務負担は軽減されたのではないかと答弁があった。

### ■社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託料について

執行部から、昨今の燃料や物価高騰において、国が定める公定価格により経営している福祉施設では、物価高騰の影響を価格に転嫁することができず、運営に影響を与えている状況であることから、国が高騰分の経費を公定価格に反映するまでの緊急的な措置として、サービス等の安定的な提供を継続している事業者等に対し、給付金の給付を行うものであると説明があった。

委員から、給付金の対象事業者に含まれない、市町村が指定権者である福祉施設への支援はどのようになるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、今回の支援は、指定権者という役割分担のもと、市町村が指定権者である介護保険の地域密着型サービス事業所などの支援については、市町村に支援の検討を働きかけているところであると答弁があった。

## 危機管理文化厚生委員会の動き

8月29日～31日

宮城県及び岩手県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・スマートみやぎ健民会議について(宮城県庁)
- ・里親支援の取組について(宮城県庁)
- ・石巻市震災遺構・大川小学校について(公益社団法人3.11みらいサポート)
- ・南三陸町震災復興祈念公園(宮城県南三陸町)
- ・気仙沼市の防災について(宮城県気仙沼市)
- ・気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館について(宮城県気仙沼市)
- ・在宅医療連携拠点チームかまいしについて(岩手県釜石市)



震災遺構・大川小学校について説明を受ける委員

10月6日、12日(9月定例会中)

付託された9件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。意見書案4件、決議案1件を審査。

## 新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会の動き

9月16日 新型コロナウイルス感染症の感染状況と対応方針等について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

## 議会デジタル化検討小委員会の動き

9月15日 基本方針の策定に向けた方向性及び早期にデジタル環境整備を目指すべきものについて、検討を行いました。

## 全国都道府県議会議長会自治功労者表彰

10月25日(火)に開催された第173回全国都道府県議会議長会定例総会において、5名の議員が永年勤続の自治功労者表彰を受けられました。



米田 稔 議員 (25年以上) 森田 英二 議員 (20年以上) 桑名 龍吾 議員 (15年以上) 中根 佐知 議員 (15年以上) 吉良 富彦 議員 (15年以上)

## 決算特別委員会の動き

令和3年度の決算審査を行うため、9月定例会において、決算特別委員会を設置しました。10月6日(木)に開かれた初めての委員会では、正副委員長の互選を行いました。

10月21日(金)から11月11日(金)にかけて、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算審査を行いました。

審査結果は、12月定例会本会議で報告されます。



## 決算特別委員

委員長	森田 英二	(自由民主党)
副委員長	黒岩 正好	(公明党)
委員	桑鶴 太郎	(自由民主党)
	野町 雅樹	(自由民主党)
	加藤 漢	(自由民主党)
	三石 文隆	(自由民主党)
	大石 宗	(一燈立志の会)
	上田 周五	(県民の会)
	米田 稔	(日本共産党)

## 高知県議会議員が韓国全羅南道議会を訪問



韓国全羅南道姉妹交流・田内千鶴子生誕110周年記念高知県訪問団として、10月26日(水)から29日(土)まで、濱田知事を団長、明神議長を副団長とする6名の県議会議員と県の執行部など総勢44名が全羅南道を訪問しました。また、議会は全羅南道議会を表敬訪問し両道県の議会同士の交流を一層深めることができました。

## 12月定例会開催予定

12月6日(火)	開会	【中継】	新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴定員を制限しており、マスクの着用とアルコール消毒、検温をお願いしております。 ※日程は変更になる場合があります。
9日(金)	質疑並びに一般質問	【中継】	
13日(火)	〃	【中継】	傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL088-823-9534)までご確認ください。
14日(水)	〃	【中継】	
15日(木)	常任委員会		※本会議、委員会の開催予定及び傍聴の方法は県議会のホームページにも掲載しています。
16日(金)	〃		
19日(月)	〃		
21日(水)	閉会	【中継】	

## 議会中継

- ・県議会のホームページで、本会議の生中継と過去3年分の録画中継がご覧いただけます。
- ・右記のケーブルテレビ局でも生中継を行います。

- 高知ケーブルテレビ 718ch
- 西南地域ネットワーク 111ch
- よさこいケーブルネット 851ch
- 香南ケーブルテレビ 112ch
- 四万十ケーブルテレビ 122ch
- むろと光サービス 111ch
- 黒潮町ケーブルテレビ 111ch

※一部録画中継となる場合があります。



スマホやタブレットからご覧いただけます

## 年末年始のごあいさつについて

公職選挙法の規定により、選挙区内の方々への年賀状は控えさせていただきます。県民の皆様には、良いお年を迎えられますようお祈り申し上げます。

今後とも「県民の皆様とともに歩む県議会」を目指し、県民の福祉の向上と県勢発展のため全力を尽くしてまいります。

高知県議会議員一同